

2026 年 6 月 18 日

岐阜県大垣市加賀野 4 丁目 1 番地 16

株式会社旭クリエイト

代表取締役 田口 隆男

決 算 公 告

第 74 期 (2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表・・・2P

損益計算書・・・3P

個別注記表・・・4P

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,237,859,303	流動負債	175,800,395
現 金 預 金	813,111,712	買 掛 金	101,285,252
受 取 手 形	2,233,627	短 期 借 入 金	10,000,000
売 掛 金	113,592,487	未 払 金	14,769,065
製 品	43,078,547	未 払 費 用	2,285,745
貯 蔵 品	601,726	前 受 金	2,042,975
前 払 費 用	40,513	未 払 法 人 税 等	19,197,388
短 期 貸 付 金	250,002,301	未 払 消 費 税 等	5,779,100
貸 倒 引 当 金	△ 635,462	親 会 社 未 払 金	767,412
そ の 他 流 動 資 産	15,833,852	預 り 金	1,664,958
		賞 与 引 当 金	15,450,000
		そ の 他 流 動 負 債	2,558,500
固定資産	72,674,930	固定負債	27,872,201
有形固定資産	3,873,088	退 職 給 付 引 当 金	22,472,201
車 両 運 搬 具	3,751,251	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,400,000
工 具 器 具 備 品	121,837		
無形固定資産	710,476	負 債 合 計	203,672,596
電 話 加 入 権	595,526	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	114,950	株主資本	1,102,417,577
投資その他の資産	68,091,366	資 本 金	91,000,000
投 資 有 価 証 券	9,576,178	資本剰余金	0
出 資 金	2,270,200	資本準備金	0
保 証 金	40,199,272	その他資本剰余金	0
繰 延 税 金 資 産	17,975,716	利益剰余金	1,122,262,577
そ の 他 投 資	0	利益準備金	22,750,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,930,000	その他利益剰余金	1,099,512,577
		別 途 積 立 金	994,100,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	105,412,577
		自己株式	△ 110,845,000
		評価・換算差額等	4,444,060
		その他有価証券評価差額金	4,444,060
		純 資 産 合 計	1,106,861,637
資 産 合 計	1,310,534,233	負債・純資産合計	1,310,534,233

損益計算書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで
(単位:円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
売 上 高	1,243,829,754	1,243,829,754
営 業 費 用		
売 上 原 価	975,177,109	
人 件 費	128,188,163	
販 売 費	15,297,765	
一 般 管 理 費	35,110,237	1,153,773,274
営 業 利 益		90,056,480
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,174,745	
そ の 他 収 益	319,817	1,494,562
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	137,497	
そ の 他 費 用	25,080	162,577
経 常 利 益		91,388,465
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		91,388,465
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		33,267,549
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,411,332
当 期 純 利 益		61,532,248

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法

・半製品・貯蔵品

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建
物(附属設備を除く)については、定額法を採用して
おります。

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5 年)に基づく定
額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してお
ります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見
込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。